

論	文
Article	

公益財団法人オイスカによる海岸林再生プロジェクトへの参加者の特徴

佐藤孝吉*[†]・門叶陽波*・浅野奈々穂**・吉田俊通**

(令和8年2月17日受付/令和8年6月12日受理)

要約：東日本大震災により発生した津波は、海岸防災林に甚大な被害を発生させた。公益財団法人オイスカによる海岸防災林再生プロジェクトは、被災した防災林再生の事業規模だけでなく、寄付金額、セミナー聴講者数、メディア紹介数が多く、環境的な側面だけでなく社会的にも森林づくりに大きく貢献してきた。本論文では、海岸林再生プロジェクトの参加者に焦点をあて、参加の情報収集、目的、障壁について設問したアンケート調査でその特徴を明らかにし、今後の森林管理について考察した。参加者を参加方法（公募と企業）と参加回数（初回参加とリピーター）により分類し、その特徴について明確にした。その結果、被災に対する社会貢献が参加を促し、参加に伴う楽しさや仲間づくりが継続参加へと展開していることが分かった。働き世代である30代から50代は企業からのアプローチ、若年層や高齢者は公募で比較的地元から参加していた。森林づくりを地域を主体とした持続的な森林経営へと発展させるためには、この特徴を踏まえ組織づくりや生活づくりへと展開することが大切であると考察した。

キーワード：東日本大震災、海岸防災林、公益財団法人オイスカ、宮城県名取市

1. はじめに

東日本大震災により2011年3月11日に発生した津波は、東北地方太平洋側の海岸林に壊滅的な被害をおよぼした。その後、災害地の基盤整備、育苗、植林、保育作業などの森林造成が計画、実行されてきた。仙台湾沿岸海岸防災林1,097.3haのうち国有林は440.7haであり、そのうちの15.63haは「社会貢献の森」として民間44団体により森林整備活動が行われてきた¹⁾。被災した海岸林のなかで民有林の656.6haのうち146.08ha(22.2%)は、民間42団体との協働による「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」として植栽、保育活動が行われてきた。目標は、①次世代に継承される森林づくり推進、②海岸防災林と地域社会との密接なかかわりの再生、③海岸防災林の再生に対する社会意識の醸成と高揚としている²⁾。つまり、専門家、事業体だけでなく、地域住民、ボランティアなど多くの方の尽力によって森林が再生されてきている。

被災した名取市海岸林126.1ha(全体の11.5%)のうち、96haは公益財団法人オイスカ(注1)(以下、オイスカと略する)と「名取海岸林再生の会」により森林整備活動が行われてきた(海岸林再生プロジェクトとする)。面積割合は、

名取市海岸林再生の76%、民間団体の海岸林再生活動面積162haのおおよそ60%にあたる。

海岸林再生に対する苗木づくりや施工方法³⁾、樹木の植栽や育林⁴⁾、多様性をはじめとした林分の評価⁵⁾など技術的な記述や実施に至った経緯^{6,7)}が多い中で、再生にかかわってきたボランティア活動、特に参加者についての現状やその分析がほとんど見当たらない。震災発生から15年経過していても年間1,000名以上のボランティアが参加していることや、ボランティアの活動時間が長時間(1日8時間)であることなど、極めてまれな事例であり、災害からの復興の参考になると考える。そこで、オイスカによる海岸林再生プロジェクトへの参加者に焦点をあてて分析することにした。

本論文の目的は、海岸林再生プロジェクトへの参加の人物像、参加目的、参加障壁を調査し、分析結果からその特徴を明らかにして今後の展開を考察することである。

2. 海岸林再生プロジェクトの概要

海岸林再生プロジェクトは、「2011年3月11日に東日本大震災による津波で被害を受けた宮城県名取市の海岸林約100haを再生するため立ち上がったプロジェクト」で

* 東京農科大学地域環境科学部森林総合科学科

** 公益財団法人オイスカ

[†] Corresponding author (E-mail : satota@nodai.ac.jp)

ある。オイスカは「これまでの長年にわたる海外（注2）での森づくりの経験を活かし、被災農家を中心とした名取市海岸林再生の会とともに、震災直後から活動を継続してきている。植栽するクロマツの苗木づくりから取り組み、地元の森林組合や延べ1万人を超えるボランティアの参加協力を得て、2020年にはすべてのエリアでの植栽を終えた」。「海岸林がかつての姿を取り戻し、防風、防砂、防潮の機能を十分に持つようになるには、まだ多くの年月と人の手が必要になり」⁸⁾継続することになっている。

オイスカの資料によると（表1）、2011年～2024年までの14年間の実績は、植栽本数が37万本、植林面積（生物多様性配慮ゾーン、自動車道・作業道、盛土のり面、防風垣など植栽できない場所を除く）が72.46ha（haあたり5,109本）である。ボランティア数は15,573名、育苗・造林、育林に関する雇用人数1万1千人、視察者3,800人、講演会聴衆者4万5千人、さらに300回以上の広報機関によりアナウンスされ、活動に対する寄付金は8.1億円であり、長期かつ大規模な活動である。

主な活動内容は、2011～2013年は苗木づくり、2014年～2020年は植林および保育、2021年以降は保育活動が実施された。保育作業の内容は、下刈り、排水溝修復・増設、ツル伐り・除伐、本数調整伐（間伐）であり、その他作業道維持管理、成長モニタリング・本数調整伐調査、松くい虫被害防止、ごみ拾い、定期巡視、各種啓発活動が行われている。活動は、現地集合、解散で実施され、道具等はオイスカが用意することになっている。技術指導は、オイスカをはじめとして国、県、大学等の研究機関、地元森林組

合、地域住民などが協力して行っている。

3. 調査分析方法

(1) 活動への参加方法と参加回数

海岸林再生プロジェクトの活動への参加方法は、次の2つに大別される。1つ目は、企業や団体（以下、企業と略する）（注3）による参加である。当該企業がオイスカの活動の趣旨や活動内容について理解（注4）したうえで、企業が希望する日程や人数を海岸林プロジェクト担当者に連絡をする。担当者は、日程および活動内容を調整して実施する。1日に1企業が活動を行うようになっている（注5）。原則として無償で、参加費などは徴収をしていない。10年以上継続されている企業、年間に複数回参加している企業も多い。

2つ目は公募による参加である。日程、時間、作業内容、人数などの情報をホームページ等により提供する方法である。参加希望者は、Microsoft formによる登録を行い当日参加となる。服装、持ち物、集合場所の環境、注意事項などが記載されている。企業と公募は、おおむね別日に実施されている。このように募集の形態が異なることから、参加者の特徴を企業と公募の参加方法によって分析することにした。

ボランティア活動への複数回参加者（リピーター）が5割程度と多いことも特徴である⁹⁾。リピーターは、活動に賛同していると考えられ、参加者獲得の対策へと展開すると思われる。また、繰り返し参加することにより、参加者同士のネットワークを構築したり、事業の経過や変化につ

表1 東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト実績

年度	植栽本数	植栽面積	育苗、造林、 育林雇用数	現場ボラン ティア数	視察者数	講演会開 催数	聴講者数	新聞雑誌テレビな どの紹介数	寄付金額
	本	ha	本	人	人	回	人	回	円
2011	—	—	—	—	263	4	523	24	
2012	—	—	187	—	580	43	4,772	39	240,478,577
2013	—	—	507	262	837	28	5,900	27	
2014	80,182	15.67	1,221	1,365	567	30	4,692	33	100,263,158
2015	55,084	10.06	985	1,691	577	30	4,996	38	101,024,711
2016	56,037	11.00	1,109	1,800	183	26	3,893	20	89,502,022
2017	71,945	13.66	1,309	2,096	231	30	5,911	23	84,045,449
2018	81,600	16.32	1,164	2,273	148	22	4,178	21	89,877,990
2019	6,000	2.00	814	1,892	73	24	3,347	7	76,392,139
2020	19,350	3.75	620	270	14	11	1,392	36	28,281,682
2021	—	—	1,148	313	72	22	3,633	22	—
2022	—	—	675	1,194	103	11	480	8	—
2023	—	—	675	1,194	103	11	480	8	—
2024	—	—	569	1,223	53	11	944	3	—
合計	370,198	72.46	10,983	15,573	3,804	303	45,141	309	809,865,728

「—」は植栽やボランティア活動を実施していない、募金をしていない
公益財団法人オイスカ海岸林再生プロジェクト報告書

いても学ぶことができる。海岸林再生プロジェクトにとっても、活動のフィードバックや技術や手法の継承へと展開する重要な視点である。

そこで、活動への参加者を企業と公募、および初回参加とリピーターに分けて分析を行うことにした。

(2) 参加の目的や参加のための障害

厚生労働省によると¹⁰⁾ ボランティアとは「自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する行為」で、活動の性格として、「自主性（主体性）」、「社会性（連帯性）」、「無償性（無給性）」等をあげている。日本財団¹¹⁾は、それに「創造性・開拓性・先駆性」を加えている。全国ボランティアセンターによると毎年17万団体（18.9万グループ）が活動し、700～800万人（厚生労働省のデータ¹²⁾では613万人）が活動している。ボランティア活動への参加は、現代的な意義として「活動者個人の自己実現への欲求や社会参加意欲が充足されるだけでなく、社会においてはその活動の広がりによって、社会貢献、福祉活動等への関心が高まり、様々な構成員がともに支え合い、交流する地域社会づくりが進むなど¹³⁾」と評価されてきている。

さらに、事前に実施した本調査のための参加観察や参加者へのインタビューを考慮して、海岸林再生プロジェクトへの参加理由の項目を、①自主性（主体性）：自然と触れ合い、身体を動かす、②社会性（連帯性）：活動が楽しいこと、仲間ができる、居場所が見つけられる、③無償性（無給性）：社会に役に立つ、復興へ関与、④創造性・開拓性：社会勉強、再生過程を見られる、先駆性：技術を身につける、知識を身につける（注6）とした。

参加障壁の項目は、社会的な事情と物理的な事情にわけて設定した。社会的な事情として、①個人的な理由（参加意欲、体力）、②個人以外の社会的な理由（家族の理解、職場の理解）、③物理的な理由（時間、資金、交通手段）、そして、④障壁はなしの4つの視点で確認した。その他、参加に影響すると思われる居住地および年代を調査項目に加えた。

(3) アンケートの実施とデータの分析

データ収集は、2025年度の海岸林再生プロジェクトにおける5月後半から6月後半にかけての約1か月間で、作業後にアンケート調査を実施した。作業内容は、成長を妨げるクズの除去（刈り取りと薬剤枯殺による）が主体であった。作業時間は、作業の説明や休憩時間を含んでおよそ8時間であった。公募による活動は年間9回実施され、調査期間内に実施された3回（6月7日および28日、7月5日）を対象とした。企業によるボランティア活動は、5月29日（カネボウ労組連合会）、5月30日（UA ゼンセン）、6月9日（マルエツ労組）、6月13日（京セラ）、6月14日

（化学総連、積水労組連合会）5回の回答を対象とした。

データの分析は、独立要因として、参加方法、参加回数、参加の条件（目的、障壁など社会的理由）、その他（年代、居住地）とした。そして、従属要因として参加方法による違い、参加目的の達成状況とした。参加方法および参加回数の違いは、それぞれの回答率の差と回答数を χ^2 検定（エクセル統計（Bellcurve for Excel）ver. 3.20）によって傾向を判断した。

4. 分析結果

(1) 回答者の参加方法とリピーター

アンケート回答者の参加方法と参加回数の関係を表2に示す。回答者341名のうち企業参加が220名（65%）、公募参加が121名（35%）で、企業がやや多くなった。海岸林再生プロジェクトへのボランティア参加者は、年間延べ人数で約1,200名となり、本調査は2025年度全体の1割程度であった。

参加回数は（表3）、初回参加が227名（67%）、リピーターが114名（33%）であった。10年前の参加者が約5%、3年前の参加者も約5%となっていた。リピーターは、全体として公募による場合が多いが、2022年度や2024年度は企業のリピーターが多くなっていた。参加方法と参加回数による違いはあまりなかった。

回答者の年代（表4）は、20～50代が多く全体の90%を占めていた。参加方法では公募は20代、60代が多く、企業は30～50代が多かった。リピーターは50～60代が多く、20代は初回参加が多かった。30～50代は企業に所属した状態での参加、それ以外は若齢層が学生など、高齢層は退職者が多いと考えられる。つまり、企業などに属していない若年層は初回参加となり、中年層は職場からの参加、長期的に実施しているので高齢層にリピーターが多い特徴を確認した。

参加者の居住地（表5）は、宮城県（名取市、仙台市など）からが全体の4分の1（24%）で、特に仙台市からの参加が多かった。全体としては、関東地方（43%）、その他、中部地方（12%）、近畿地方（11%）からの参加であった。参加方法では、公募が比較的近距離の宮城県からが多かつ

表2 回答者の参加方法と参加回数の状態

参加方法		参加回数		
		初回参加	リピーター	合計
公募	(人)	80	41	121
	(%)	23.5	12.0	35.5
企業団体	(人)	147	73	220
	(%)	43.1	21.4	64.5
合計	(人)	227	114	341
	(%)	66.6	33.4	100
χ^2 -value=0.017				

表 3 回答者の参加年

パターン	複数回参加														調査回参加
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
公募(人)	2	4	6	4	8	8	7	6	8	6	6	9	17	26	121
団体(n)	1	3	5	5	9	9	9	10	9	8	8	21	29	52	220
合計(人)	3	7	11	9	17	17	16	16	17	14	14	30	46	78	341
%	0.9	2.1	3.2	2.6	5.0	5.0	4.7	4.7	5.0	4.1	4.1	8.8	13.5	22.9	100.0
K(%)-D(%)	3.5	5.6	7.8	2.9	7.2	7.2	4.7	0.9	7.2	3.7	3.7	-6.8	1.7	-7.8	0.0

K：公募参加，D：企業参加

表 4 回答者の年代

(回答数327名，未回答14名)

項目	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	合計
全体	(人)	2	7	65	64	83	85	17	4	0
	(%)	0.61	2.14	19.88	19.57	25.38	25.99	5.20	1.22	100.00
参加方法	K(%)-D(%)	2.50	8.75	16.43	-22.65	-32.13	-5.56	11.42	5.95	0.00
参加回数	S(%)-R(%)	2.50	8.75	42.61	9.54	6.86	-25.44	-15.12	-8.69	0.00

K:公募，D:企業，S:初回参加，R:リピーター

表 5 回答者の居住地

(回答数321名，未回答20名)

項目	名取市	仙台市	宮城県(名取、仙台以外)	北海道	東北(宮城以外)	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	外国
合計	(人)	9	51	17	9	10	137	38	34	10	5
	(%)	2.80	15.89	5.30	2.80	3.12	42.68	11.84	10.59	3.12	1.56
参加方法	K(%)-D(%)	7.15	64.37	20.96	-6.26	-0.01	-27.03	-21.53	-22.85	-2.04	-24.29
	χ^2 -value	2.965	75.382 **	20.747 **	1.271	0.000	13.394 **	1.990	10.236 **	0.416	12.191 **
参加回数	S(%)-R(%)	0.11	9.91	9.04	0.54	-2.97	-0.61	-13.16	11.17	2.04	2.13
	χ^2 -value	0.000	0.034	0.924	0.000	0.059	0.004	4.450 *	2.402	0.309	0.077

K:公募，D:企業，S:初回参加，R:リピーター，(* $p<0.05$ ，** $p<0.01$)

た。企業は，関東地方，近畿地方，中部地方など比較的遠方であった。参加回数では，リピーターが地元の宮城県と近畿地方が多くなった。

(2) 参加のための情報と障壁となるもの

参加者による海岸林再生プロジェクト情報の入手(表6)は，職場から(72%)が最も多く，次に友人や知人から(13%)となった。参加方法では，企業が職場からの情報の割合が高い傾向にあった。公募は，友人や同僚からの情報がやや高い傾向にあった。参加回数では，初回参加者が職場からの情報の割合が高く，リピーターはその他の回答が多く，様々な場所から情報を仕入れていた。つまり，公募は個々の事情で参加し，企業は職場ごとの状況で参加していることを確認した。

再度参加をするための障壁となるものについて(表7)，全体の約半数は障壁となるものはないと回答した。障壁が多かった回答は，時間的な余裕がない(23.8%)，体力的に大変であること(18.5%)であった。参加方法による違いは，

公募が体力的に大変な場合が多く，企業の場合は障壁が無い回答者が多かった。参加回数ではリピーターに資金的な余裕がないへの回答が多かった。

(3) 参加の目的と効果

参加に期待すること(表8)は，震災復興への関与(62%)，社会に役立つ(52%)の無償性，社会(43%)や人生の勉強(37%)の項目が多く，震災に対する社会貢献を目的とする場合が多かった。一方，自然と触れ合う(39%)，仲間の広がり(32%)といった自主性や活動を通じた社会性に期待する参加者も多かった。参加により得られたもの(表9)と対比させる(表10)と，震災への関与(-6.2%)や社会に役立つ(-4.7%)について回答率が減少し，社会勉強(11%)，知識を得る(10%)，活動が楽しい(11%)，体を動かす(10%)など，参加活動により自身が得られたことへの回答率が上昇した。

参加方法では，公募参加者が身体を動かす，企業は社会経験，仲間の広がり項目が高い割合を示した。参加回数

表 6 海岸林再生プロジェクトへの参加情報の入手

(複数回答, n=340)

項目		ホームページを見た	職場からの情報	友人、同僚、知人	家族からの誘い	オイスカの海岸林プロジェクト	その他
全体	(人)	7	244	44	5	12	47
	(%)	2.05	71.55	12.90	1.47	3.52	13.78
参加方法	K(%) - D(%)	2.77	-39.03	17.12	2.39	6.11	8.92
	χ^2 -value	0.658	11.607 **	2.194	0.467	1.145	2.014
参加回数	S(%) - R(%)	-0.75	28.83	-5.81	5.11	-9.32	-20.02
	χ^2 -value	0.017	5.931 *	0.010	2.548	3.466	7.616

K:公募, D:企業, S:初回参加, R:リピーター, (*p<0.05, **p<0.01)

表 7 再度参加する場合の障壁

(複数回答, n=335)

項目		体力的に大変	時間的な余裕がない	資金的な余裕がない	交通手段がない	家族の理解が得られない	職場の理解が得られない	ご自身の参加意欲がわかない	参加の障壁はない	その他
全体	(人)	63	81	31	9	3	8	4	170	10
	(%)	18.48	23.75	9.09	2.64	0.88	2.35	1.17	49.85	2.93
参加方法	K(%) - D(%)	39.80	-3.21	-11.98	-3.14	0.39	-2.27	0.45	-20.18	3.35
	χ^2 -value	26.500 **	0.115	2.071	0.172	0.000	0.033	0.019	3.682	0.529
参加回数	S(%) - R(%)	0.31	8.90	-24.12	-2.58	-3.13	4.53	1.81	-3.45	3.91
	χ^2 -value	0.424	0.020	17.303 **	0.234	0.480	0.618	0.000	0.342	0.202

K:公募, D:企業, S:初回参加, R:リピーター, (*p<0.05, **p<0.01)

表 8 海岸林再生プロジェクトの活動への参加に期待すること

(複数回答, n=339)

項目	自主性		社会性		無償性		先駆性		開拓性	
	自然と触れ合い	身体を動かす	活動が楽しい	仲間の広がり	居場所発見	社会への役立	震災復興への関与	技術の取得	知識の取得	社会・人生経験の確認
全体	(人)	133	89	78	109	12	179	211	13	64
	(%)	39.00	26.10	22.87	31.96	3.52	52.49	61.88	3.81	18.77
参加方法	K(%) - D(%)	6.25	21.85	-1.95	-18.94	9.22	2.86	2.63	4.93	-17.41
	χ^2 -value	1.113	4.972 *	0.220	1.147	2.194	0.157	0.178	0.852	4.132 *
参加回数	S(%) - R(%)	-3.20	-18.90	-25.34	-18.97	-12.44	-6.73	7.78	-2.91	14.78
	χ^2 -value	0.991	4.541 *	6.941 **	7.257 **	5.549 *	1.220	0.013	0.304	2.396

K:公募, D:企業, S:初回参加, R:リピーター, (*p<0.05, **p<0.01)

表 9 海岸林再生プロジェクトの活動への参加で得られたもの

(複数回答, n=339)

項目	自主性		社会性		無償性		先駆性		開拓性	
	自然と触れ合い	身体を動かす	活動が楽しい	仲間の広がり	居場所発見	社会への役立	震災復興への関与	技術の取得	知識の取得	社会・人生経験の確認
全体	(人)	146	122	115	121	15	163	190	23	98
	(%)	42.82	35.78	33.72	35.48	4.40	47.80	55.72	6.74	28.74
参加方法	K(%) - D(%)	14.90	34.85	12.29	-22.24	5.31	6.95	-17.34	-5.44	-23.64
	χ^2 -value	4.445 *	10.138 **	1.876	2.419	1.076	0.945	2.793	0.732	3.704
参加回数	S(%) - R(%)	-10.55	-9.88	-8.05	-21.15	-8.76	-7.85	3.23	14.96	24.08
	χ^2 -value	3.682	1.267	1.418	7.206 **	3.474	1.815	0.001	5.962 *	3.186

K:公募, D:企業, S:初回参加, R:リピーター, (*p<0.05, **p<0.01)

では、初回参加の場合は社会勉強や知識への回答、複数参加者は、知り合い、再生過程、活動が楽しい、居場所が見つけられる、身体を動かせるへの回答が多かった。

震災に対する社会貢献が参加を促し、活動が楽しかった

り、仲間とのコミュニケーションがリピーターへと展開していることを確認した。

表 10 海岸林再生プロジェクトの活動への参加で得られたものと期待することの比較

(複数回答, n=339)												
項目		自主性		社会性		無償性		先駆性		開拓性		
		自然と触れ合い	身体を動かす	活動が楽しい	仲間の広がり	居場所発見	社会への役立	震災復興への関与	技術の取得	知識の取得	社会・人生経験	再生過程の確認
全体	B-A (%)	13 3.81	33 9.68	37 10.85	12 3.52	3 0.88	-16 -4.69	-21 -6.16	10 2.93	34 9.97	36 10.56	12 3.52
公募	KB-KA (%)	9 14.82	16 25.95	20 28.57	2 4.88	0 -1.19	-3 -6.13	-16 -24.76	0 -3.57	11 14.94	15 23.51	1 -3.51
企業	DB-DA (%)	4 6.17	17 12.94	17 14.32	10 8.18	3 2.73	-13 -10.22	-5 -4.78	10 6.80	23 21.16	21 20.49	11 6.79
初回参加	SB-SA (%)	5 6.82	26 23.95	30 30.09	8 5.44	3 2.61	-12 -8.73	-15 -17.04	13 10.55	25 22.70	23 21.91	17 14.41
リピーター	RB-RA (%)	8 14.17	7 14.93	7 12.80	4 7.62	0 -1.07	-4 -7.62	-6 -12.50	-3 -7.32	9 13.40	13 22.08	-5 -11.13

A:期待すること, B:得られたこと, K:公募, D:企業, S:初回参加, R:リピーター

5. 考 察

海岸林再生プロジェクトは、苗木づくり、植林活動、育林活動へと作業が変化していくなかでも実施者とボランティアとの協力体制が継続し、長期間にわたる信頼関係を築いていた。このように参加者が多いことや活動時間が長いことを考慮すると、ボランティア活動が海岸林再生のために大きな力を発揮してきたことは注目すべきである。

参加者の特徴をまとめると、参加方法では公募は若齢層や高齢層にわかれ、企業は40～50代の壮齢層が多かった。参加回数では、初回参加の場合は、技術や知識が身に付けられる回答が多く、リピーターは、社会的な活動理由（知り合いが広がる、活動が楽しい、居場所が見つけれられる）への回答が多かった。つまり、技術的な理由で参加するが、そこで楽しさや仲間が見つければ、リピーターとなる傾向がみられた。

参加のためには、企業や個々の時間と労力、それにとまなう交通費などの費用が必要で、それだけの魅力が活動に存在していることになる。ボランティア活動を活かせるような情報発信や活動プログラムも必要である。その根底には、オイスカの現在に至る地道な活動がある。参加方法では協賛企業の参加者募集や寄付などの面での影響力が強く、オイスカが活動の中で培ってきた信頼関係が、活動参加へと結びついた。そして、企業参加と公募参加を組み合わせることでより広い年齢層を取り組むことになってきた。

今後の活動について、公募は地元参加が主体となっていたので、新たな展開の中で組織づくりや生活へ結びつけることでより持続的で、効果的な活動へと進展すると考え、つぎのように考察した。

参加者の特徴は、アンケート調査の参加のパターン、参加障壁、年代の回答結果から3つに分類できる。第1には企業などの団体に所属せず公募で、若齢層の参加者で時間、体力および行動力があり、前向きで積極的な活動が可能な群である。第2には、企業団体などを通じた参加者で仕事をしていて時間的な制約があるなかで、それぞれの立

場を活かして活動する群である。比較的遠距離からの参加も可能であるが、その場合は資金的な問題を生ずることになる。第3には、公募を主体とした高齢層の参加者で、比較的自由的な時間と資金には余裕があるが、体力的には限界があり、比較的近距離からの参加者群である。

これら3つを組み合わせると、全体の取りまとめを行い森林活動や森林資源利用を生活の中に取り組みのが高齢層、活動の情報提供や資金提供などのサポートによる参加が企業の壮齢層、そして、自由で実践的な若齢層を組み合わせることでさらに特徴的な活動となり、オイスカが募集する一時的な森林管理ではなく、組織づくり、生活づくりを行い、地域に根付いた自発的、自律的な持続性を有した森林経営へと展開する可能性があると考えた。

謝辞: 本調査にあたり、海岸林再生プロジェクト関係の方々、アンケートにご協力いただいたボランティア参加者の方々に申し上げます。

注

- (1) 公益財団法人オイスカ（以下、オイスカ）は、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれた。
- (2) 主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開している。
- (3) 会社内のグループ、会社に属する団体、自治団体など形態はさまざまであるが、複数名のグループがまとまって参加する場合、企業からのアプローチが多い。
- (4) 熟知し支援していることが参加原則となっている。
- (5) 人数によっては複数企業となる場合もある。
- (6) 創造性は、新しく価値のあるものを生み出す能力、開拓性は、新しい経験やものを受け入れることへの寛容さ、先駆性は新しいサービスや活動とした。

引用文献

- (1) 林野庁（東北森林管理局、仙台森林管理署）(2021.1) 仙台湾沿岸海岸防災林の再生、東日本大震災からの復旧事業のあゆみ。98pp.
- (2) 宮城県水産林政部（2021.3）みやぎ海岸林再生、みんなの

- 森林づくり活動の記録. pp.69.
- 3) 佐々木廣 (2020) 名取市海岸における海岸林再生植林等の取り組み, 水利科学 **375**: 109-129.
 - 4) 坂本知己 (2020.3) 津波で失われた海岸林の再生を一度振り返る. 森林技術: **936**. 2-4.
 - 5) 中静透 (2020.3) 海岸林と生物多様性. 森林技術: **936**. 14-17.
 - 6) 小松省太 (2020) 松がつなぐあした, 愛育出版.
 - 7) 吉田俊通 (2020.3) 宮城県名取市「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」—現状と展望. 森林技術: **936**. 6-9.
 - 8) 公益財団法人オイスカ, 東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト (<https://oisca.org/kaiganrin/>) (2025年10月1日)
 - 9) 公益財団法人オイスカ, 前掲
 - 10) 厚生労働省, ボランティアとは, (https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/12/dl/s1203-5e_0001.pdf) (2025年10月1日)
 - 11) 日本財団ボランティアセンター, (<https://vokatsu.jp/knowledge/volunteer/>) (2025年10月1日)
 - 12) 厚生労働省, ボランティア活動, (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/volunteer/index.html) (2025年10月1日)
 - 13) 全国ボランティアセンター, ボランティアの基礎知識, (https://www.zcwvc.net/data/reference/volunteer_transition_20211006.pdf) (2025年10月1日)

Characteristics of Participants in the Coastal Forest Restoration Project by OISCA

By

Takayoshi SATO^{*†}, Hinami TOGANO^{*}, Nanaho ASANO^{**} and Toshimichi YOSHIDA^{**}

(Received February 17, 2026/Accepted June 12, 2026)

Summary : The tsunami caused by the Great East Japan Earthquake caused devastating damage to coastal disaster prevention forests. The Coastal Forest Restoration Project, run by the OISCA (Organization for Industrial Spiritual Cultural Advancement), has contributed significantly to reforestation not only environmentally but also socially, in such areas as the scale of the project, donations, seminar attendance, and media coverage. This paper focuses on participants in the Coastal Forest Restoration Project, identifying their characteristics through a questionnaire survey of information, objectives, constraint for participation, and examining future forest management. Participants were categorized by participation method (organization or companies, and public recruitment) and frequency of participation (first-time or repeat). Results showed that social contribution in response to the disaster encouraged participation, and the enjoyment and camaraderie that accompanied participation led to continued participation. Ages of 30s to 50s were approached by companies, while younger and older people participated through public recruitment and were relatively local. To further develop sustainable forest management in local communities, it is important to consider these characteristics and expand into organization and lifestyle development.

Key words : Great East Japan Earthquake, Coastal Disaster Prevention Forests, OISCA international, Natori City, Miyagi Prefecture

^{*} Department of Forest Science, Faculty of Regional Environment Science, Tokyo University of Agriculture

^{**} The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement (OISCA) International

[†] Corresponding author (E-mail : satota@nodai.ac.jp)